



追加型投信 / 海外 / その他資産

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし (愛称: エネルギー・ラッシュ) 足下までの運用状況と今後の見通しについて

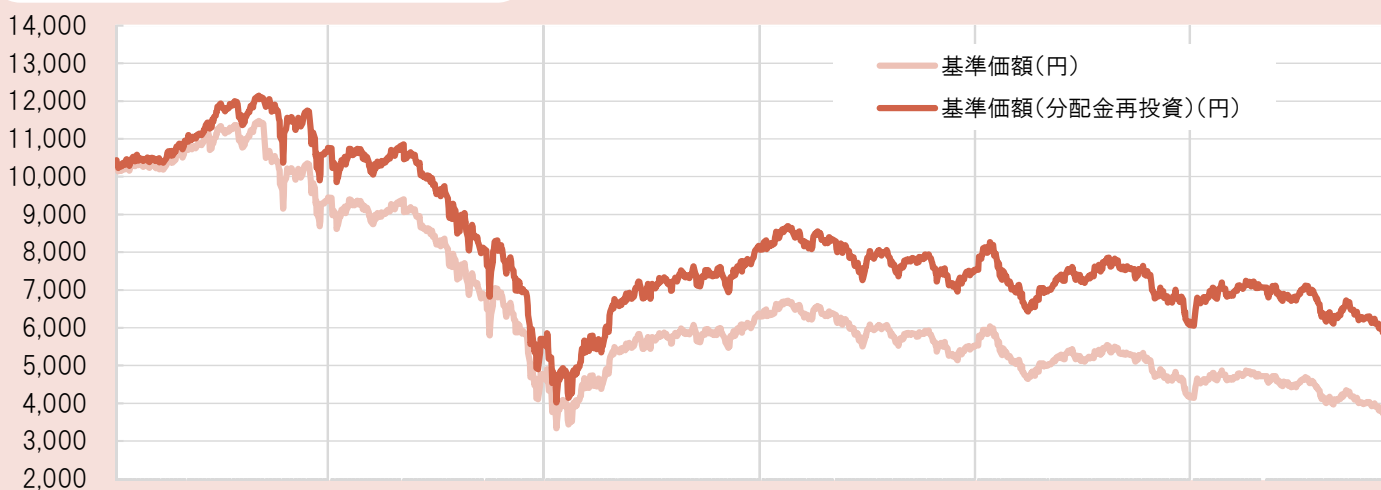
ファンド情報提供資料
データ基準日: 2019年11月29日

- ・本資料内ではファンドの名称について、米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジありを「為替ヘッジあり」、米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジなしを「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。
- ・本資料は、ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーのコメントを基に作成しております。

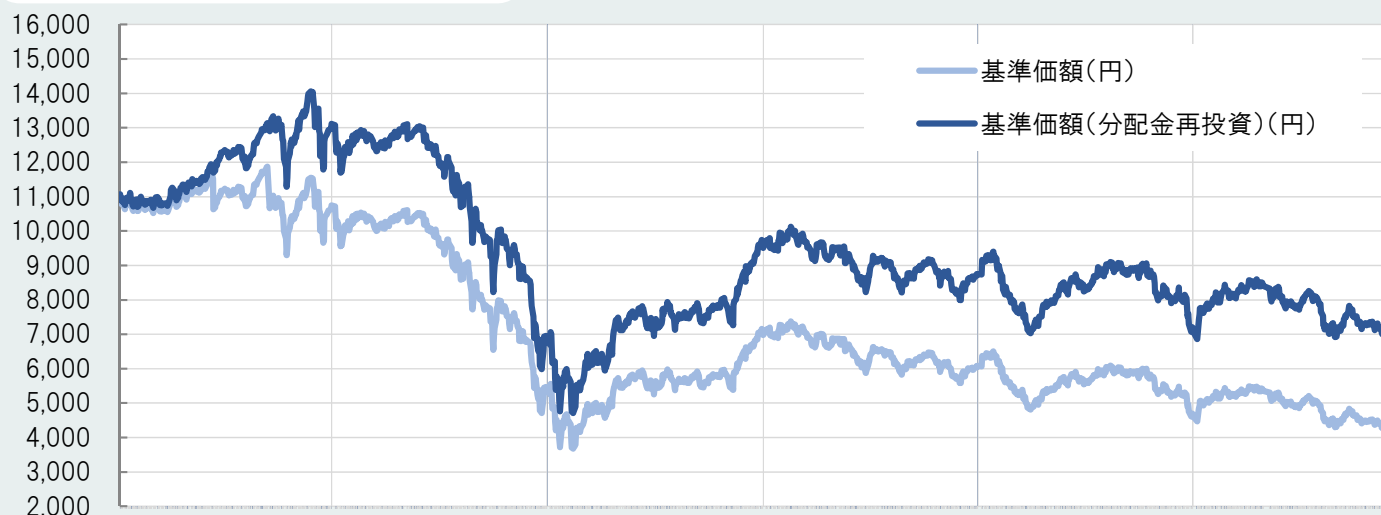
平素より、「米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし(愛称: エネルギー・ラッシュ)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
本資料では、2014年初来の運用状況についてご説明いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年初から2019年11月末までの基準価額の推移 (期間: 2014年1月6日 ~ 2019年11月29日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



'14年1月6日 '14年12月30日 '15年12月30日 '16年12月30日 '17年12月29日 '18年12月28日 '19年11月29日



- ・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし

当ファンドの運用状況と市場環境(期間:2014年1月6日~2018年12月28日)

① 2014年~2016年 為替ヘッジあり -22.76% 為替ヘッジ無し -14.72%

チャイナショック等でMLP価格は急落も、16年以降原油価格の上昇につれて回復

【MLP】

<2014年1月~9月>

米国の主要な経済指標が良好だったことや、米国10年国債利回りが低下(債券価格は上昇)したことなどから上昇基調となりました。

<2014年10月~2015年5月>

世界的な原油需要の減少に対する懸念や米国の原油生産の増加、石油輸出国機構(OPEC)による生産調整の見送りなどから原油価格が急落し、上値の重い展開となりました。

<2015年6月~2016年2月>

ギリシャ問題、中国の成長鈍化懸念、米原油在庫の高止まりなどを背景とした原油価格の下落、米国の政策金利引き上げへの警戒などから下落しました。

<2016年3月~12月>

原油価格の上昇を受けて反発に転じ、MLPの成長性や財務体質等への懸念が後退したことなどを受けて底堅く推移しました。

【為替】

2014年後半に米国の早期利上げ観測が強まったことや、日銀による追加金融緩和などを背景に米ドル(対円)は2015年初にかけて上昇し、2015年~2016年初はもち合いとなりました。

2016年初から2016年央にかけて世界経済の成長鈍化懸念から米ドルは円に対して下落しましたが、2016年末にかけて米国の利上げを受けて対円で上昇しました。

② 2017年 為替ヘッジあり -6.64% 為替ヘッジ無し -8.00%

米国エネルギー政策実現への懸念や、大手MLPの減配方針により、軟調に推移

【MLP】

<1月~2月>

米トランプ大統領がエネルギー産業を支援する姿勢を示したに加えて、パイプライン・プロジェクトの建設を促進する大統領令に署名したことなどが好感され、上昇しました。

<3月~12月>

原油価格が一時下落したことや、米トランプ政権の政策実

現への懸念、大手MLPが減配方針を表明したことなどが嫌気されて下落基調となりましたが、原油価格の回復などから12月には反発の動きとなりました。

【為替】

米国の政権運営に対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まった局面などで米ドル(対円)は下落しました。

③ 2018年 為替ヘッジあり -19.35% 為替ヘッジ無し -18.99%

米国パイプラインの規制変更や、米国金利の急上昇で、MLPは下落

【MLP】

<1月~2月>

MLP市場は割安感などから上昇して始まりましたが、2月には米国をはじめ世界的に株式市場が急落したことなどを背景に、MLP市場も下落しました。

<3月>

米連邦エネルギー規制委員会(FERC)が、州を跨ぐパイプラインの輸送料金に関する規制変更案を発表したこと等から大きく下落しました。

<4月~8月>

投資家が落ち着きを取り戻したこと、MLP各社の堅調な業績等から、上昇基調で推移しました。

<9月~12月>

米金利が一時急上昇したこと、米中の貿易摩擦への懸念、原油価格の下落などを背景に下落しました。

【為替】

米中の貿易摩擦への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まった局面で米ドル(対円)は下落しました。

■ 各ファンドの騰落率は、基準価額(分配金再投資)ベースです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

当ファンドの運用状況と市場環境(期間:2019年1月4日~2019年11月29日)

4 2019年

為替ヘッジあり -1.91% 為替ヘッジ無し -0.92%

米中貿易摩擦問題や、天然ガス企業の破綻懸念でMLP価格は下落

【MLP】

<1月>

世界経済に対する悲観が後退したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融政策について柔軟な運営を行う姿勢を示したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、上昇しました。また、大手MLPが20億米ドルの自社株買い計画を発表したこともMLP市場を支えました。

<2月~3月>

米国の一部経済指標が良好となったことや、米長期金利が低下したことなどが下支えとなり、堅調に推移しました。

<4月~6月>

米中貿易摩擦への懸念や、原油価格の下落などが重しとなった一方、米長期金利の低下などが下支えとなり、MLP市場は、狭いレンジでの値動きとなりました。また、4月には米トランプ大統領が天然ガスや石油等を運ぶパイプライン建設を促進する大統領令に署名しました。

<7月~11月>

米中貿易摩擦問題を背景とした世界景気の減速懸念や、MLPの顧客である大手天然ガス採掘企業が経営見通しについての懸念を示し、破綻懸念が強まったことなどからMLP市場は下落しました。

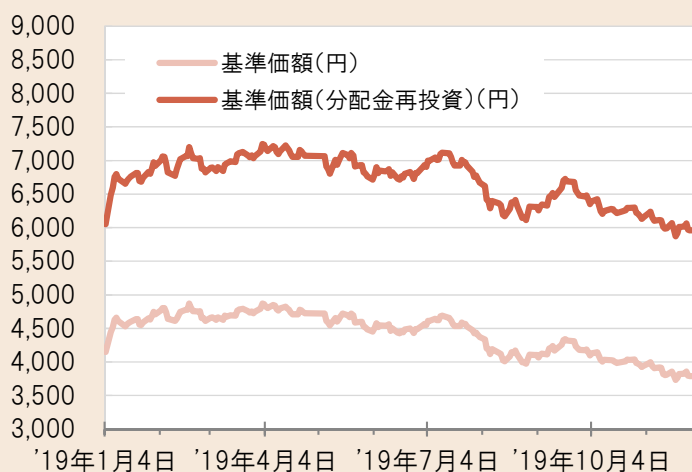
また、年末に近づき、米国個人投資家による節税を目的とした損失確定の売りが出たため、下落に拍車をかけた可能性があります。

【為替】

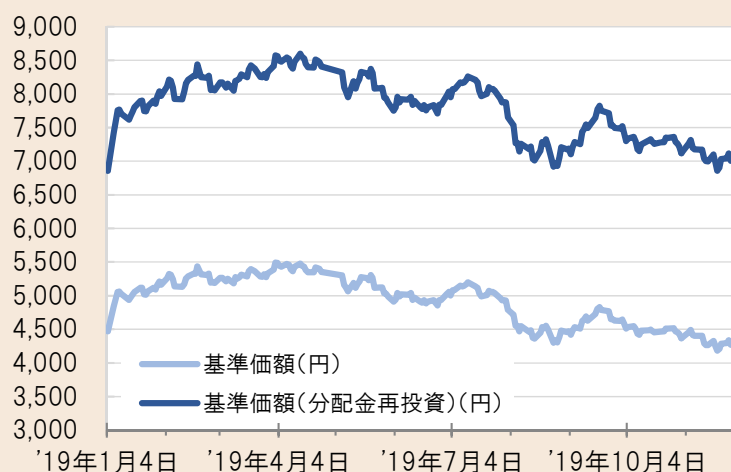
米ドルはFRBによる利下げ等から、2019年8月には一時1米ドル/105円台まで下落しましたが、その後は落ち着きを取り戻し1米ドル/109円台とほぼ横ばいとなっています。

2019年初来の基準価額の推移(期間:2019年1月4日~2019年11月29日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- ・ 基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

- 各ファンドの騰落率は、基準価額(分配金再投資)ベースです。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

今後の市場見通しについて

MLP企業の増配方針や約10%の配当利回りへの注目から、MLP価格は回復傾向か

【MLP市場の見通し】

当面は変動性が高い状況が続く可能性はあるといえますが、MLPの配当利回りが約10%となるなど、配当利回り水準などでみた割安感が残るMLP市場は魅力的とみています。

＜好調な決算と増配方針＞

11月までに7-9月期配当を発表したMLP企業31社のうち16社が増配、15社が据え置き、減配は0社となるなど、各社の7-9月期決算は底堅く、引き続きMLPを取り巻く環境は良好であると考えています。

＜節税目的の売りは12月中旬ごろに収束か＞

米国個人投資家による節税目的の売りは例年12月中旬頃までには収束する傾向があり、今後はMLP市場の需給が改善に向かう可能性があります。

＜MLP買収の動きに見られる機関投資家の注目＞

今年に入りプライベート・エクイティ投資家によるMLP買収の動きも出ており、主に機関投資家中心にMLPの割安感に対する注目が高まっていると見ています。

＜天然ガス企業の破綻懸念について＞

足元のMLP市場の下落要因の一つに、天然ガス価格の低迷による、天然ガス採掘企業の破綻懸念があります。

ただ、仮に天然ガス採掘企業が経営破綻となった場合でも、債務回収のために油田・ガス田の生産は継続される可能性が高く、MLPが運営するパイプライン等の中流資産の使用は継続される可能性が高いとみています。

また、MLPの顧客企業は公益企業や化学企業などにも幅広く分散されているため、MLPの業績自体への影響は市場が懸念するほど大きくないとみています。

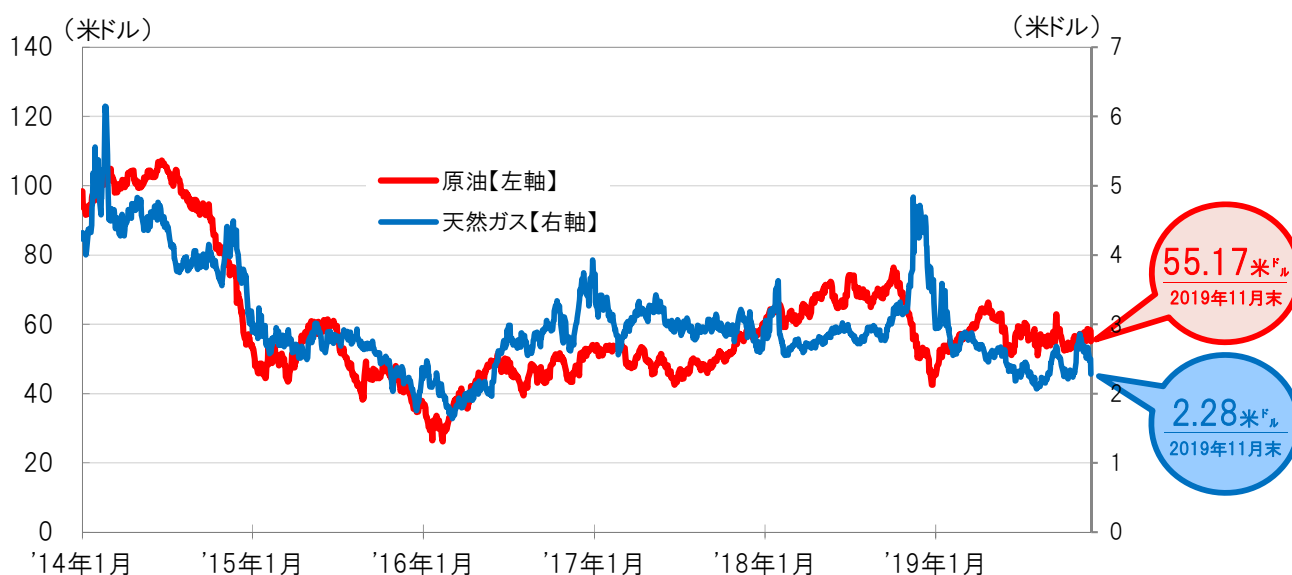
【原油等商品市況の見通し】

2020年の原油価格については、緩やかな上昇を想定しています。世界経済が安定的に推移すると予想される中で、北米シェールオイルの増産傾向は続くと見られています。

一方で石油輸出国機構(OPEC)と減産に参加するOPEC非加盟産油国が価格維持に向けて減産を行っていることから、需給が大きく悪化する可能性は低いと考えています。

天然ガス価格については、概ね横ばい圏での推移を想定しています。天候による影響が大きいといえますが、米国経済が底堅く推移する中で、天然ガスは緩やかな増産傾向が続くと見られていることが背景です。

【ご参考】天然資源市況の推移(期間:2014年1月1日~2019年11月29日)



天然ガス=天然ガス先物価格(百万英熱量当たり)
原油=WTI(West Texas Intermediate)原油先物価格(1バレル当たり)

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

【ご参考】MLPの配当利回りと投資収益の推移

MLPについて

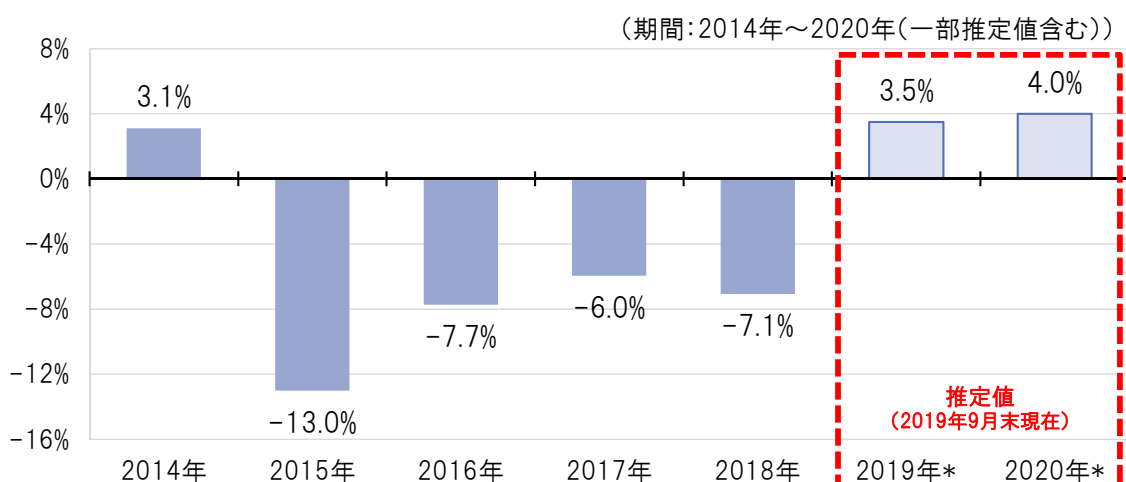
- MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)は、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
- MLPは収益の大半を投資家に還元する傾向があり、配当利回りは相対的に高い水準で推移しています。
- MLP投資は他の資産に比べ、相対的に高い配当収入を得られる傾向があります。また、その配当収入が累積し、価格変動による損益のプレをカバーする効果が期待されます。

MLP配当利回りの推移



MLP:分配金成長率の推移

- 原油輸出の解禁後、米国産原油の輸出が急拡大するなど、米国はサウジアラビアやロシアに並ぶ世界最大級の産油国となっています。
- 生産量の増加などに伴い、MLPの財務体質の改善が見られており、MLPの分配金成長が期待されます。



* 2019年、2020年の成長率は、ニューバーガー・バーマンによる2019年9月現在の推定値です。

(出所)アレリアン、ニューバーガー・バーマンのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

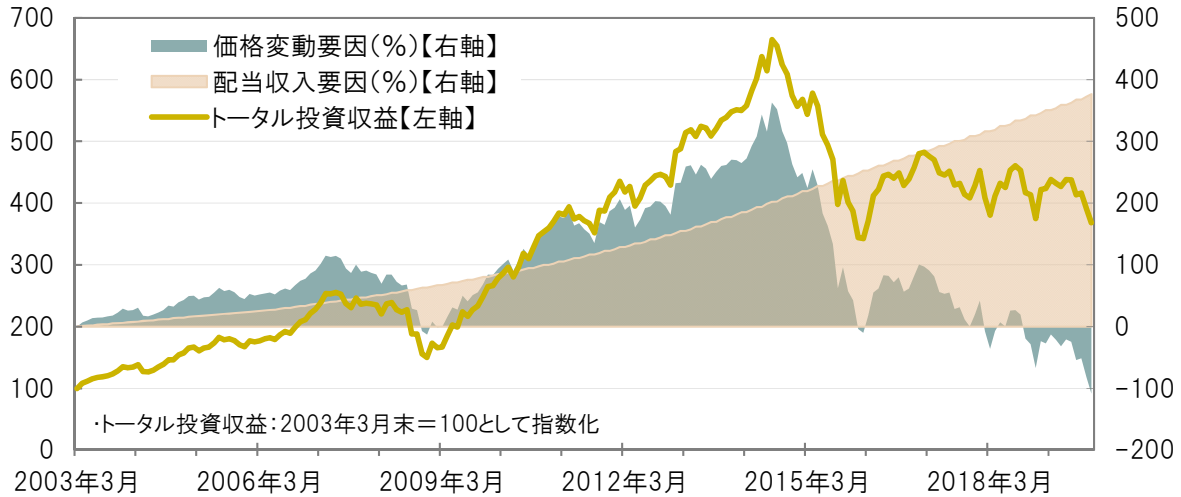
・米国のMLP保有に伴う外国投資信託における税務手続きについては、後記の「投資リスク」の【その他の留意点】をご参照ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

【ご参考】MLPの投資収益の推移と要因分解(米ドルベース)

(期間:2003年3月末~2019年11月末)

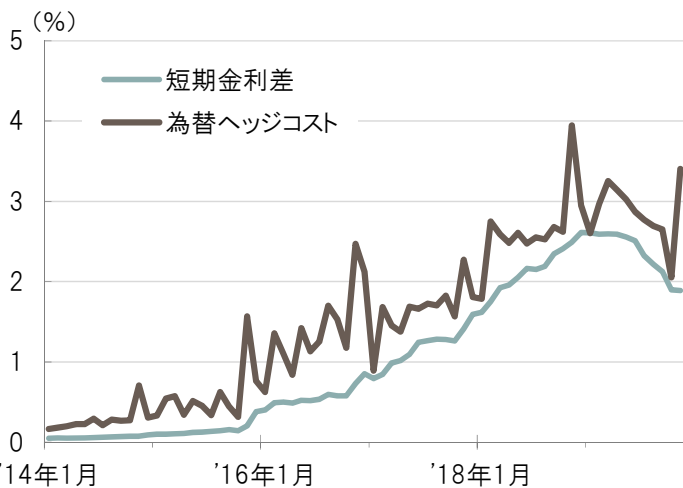


(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・MLPは通常、投資家に「分配金」を支払いますが、株式等と表現を合わせ、「配当」といいます。
- ・上記は、アレリアンMLPトータルリターンインデックスを「トータル投資収益」とし、これを三菱UFJ国際投信の計算により月次で「配当収入要因」と「価格変動要因」に分け、それぞれを累積したものです。

【ご参考】為替ヘッジコストと為替の推移(期間:2014年1月末~2019年11月末)

日米の短期金利差と為替ヘッジコストの推移



- ・短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。
- ・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから、三菱UFJ国際投信が算出したものであり、「米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) <為替ヘッジあり>」にかかる実際的为替ヘッジコストとは異なります。

米ドル(対円)の値動き



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【本資料で使用している指数について】

MLP：アレリアンMLPインデックス、アレリアンMLPトータルリターンインデックス
アレリアンMLPインデックスとは、アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを表す指数です。アレリアンMLPトータルリターンインデックスとは、アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの収益率(配当込み)を表す指数です。各指数は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

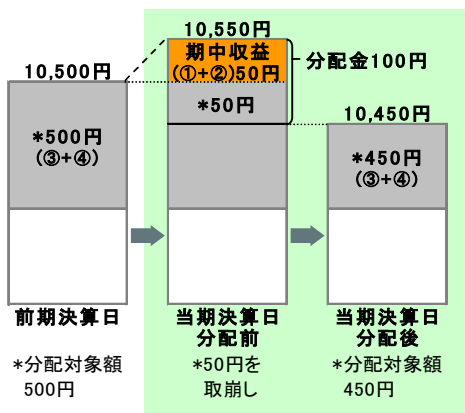


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

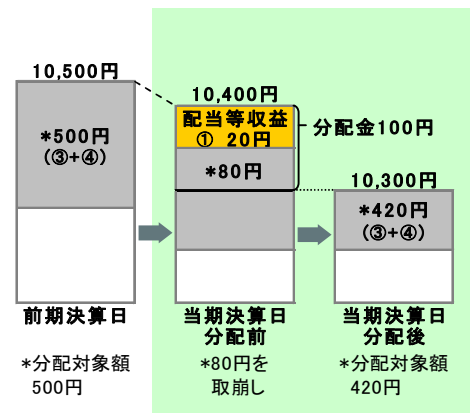
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



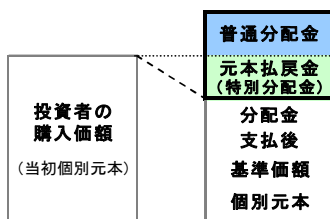
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

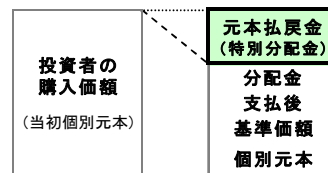
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし (愛称: エネルギー・ラッシュ)

追加型投信／海外／その他資産

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

投資信託証券への投資を通じて、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 主にエネルギーや天然資源に関連するMLP*1等を主要投資対象とします。

・各ファンドは、USエネルギーMLPファンド*2(以下、「USMLPF」ということがあります。)への投資を通じて、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等*3に投資を行います。

各ファンドは、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

*1 米国で行われている共同投資事業形態のひとつであるマスター・リミテッド・パートナーシップの略称です。

*2 USMLPFは、米ドル建のケイマン籍投資信託証券で、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが運用を行います。

*3 MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC(リミテッド・ライアビリティ・カンパニー)の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。

なお、当ファンドにおいて、「MLP」とは、「MLP」および「MLPの出資持分」の両方をいいます。

また、当ファンドにおいて、「MLP」には、上記のようなLLCを含めることがあります。

※エネルギーや天然資源関連以外のMLP等にも投資を行う場合があります。

特色2 「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の計2本のファンドで構成されています。

・「為替ヘッジあり」は、外貨建(米ドル建)資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・「為替ヘッジなし」は、外貨建(米ドル建)資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングの取扱いを行う場合があります。

【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

■ファンドのしくみ

当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

USエネルギーMLPファンド

マネー・プール マザーファンド

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

・毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

・原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし (愛称: エネルギー・ラッシュ)

追加型投信／海外／その他資産

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的に主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。そのため、投資対象の事業から得られる収入、MLP等の市況、市場金利の変動等の影響を受けることとなり、MLP等の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり> 主に米ドル建の外国投資信託に投資しますので、為替変動リスクが生じます。米ドル建資産(外国投資信託)については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p><為替ヘッジなし> 主に米ドル建の外国投資信託に投資しますので、米ドルが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。</p>
流動性リスク	実質的な投資対象であるMLP等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向やMLP等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入れているMLP等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。一般的に、MLP等は株式等に比べ市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。
特定の事業への集中投資リスク	当ファンドは、実質的に主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に集中的に投資を行います。そのため、エネルギーや天然資源の需給関係、技術進歩、経済的・政治的事由および戦争・テロ等の影響を受け、MLP等の価格が変動した場合には、当ファンドの基準価額が大幅に変動することがあります。
MLP固有のリスク	<ul style="list-style-type: none"> MLPIは、一般的に収入の大部分を出資者に分配するため、内部留保される資金額が限定されます。新たな事業への投資にあたっては、外部から資金を調達する場合があります。財務内容が良好でないと判断されたMLPIは、外部からの資金調達が困難となったり、価格が下落することがあります。 MLPの経営陣等による事業の運営管理手法等が、MLPの収益力や財務内容の悪化を招きMLPの価格形成等に影響を与えることがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし (愛称: エネルギー・ラッシュ)

追加型投信／海外／その他資産

投資リスク

■その他の留意点

《米国のMLP保有に伴う外国投資信託における税務手続きについて》

- ・当ファンドが投資する外国投資信託(本項において「外国投資信託」といいます。)が籍を置くケイマン諸島は、米国との間に租税条約がなく、外国投資信託の行う米国への投資による収益について軽減税率は適用されません。
- ・米国の連邦税法上、MLPは一般的にパートナーシップとして扱われ、MLPの段階では連邦所得税が課税されず、MLPを保有する各パートナー(出資者)の段階において課税されます。なお、外国投資信託の保有するMLPが今後または過去に遡及して米国連邦税法上のパートナーシップとしてのステータスを失うことにより、外国投資信託のMLPへの投資による収益の減少をもたらす可能性があります。
- ・外国投資信託は保有するMLPのパートナーとして、その持分に応じて、MLPの収入、損失、費用等が割り当てられ、MLPからの分配金の受取りの有無にかかわらず、課税所得となる米国実質関連所得に対して以下の税金がかかります。

○米国連邦所得税(米国実質関連所得に対して最大21%)

○州税、その他の地方税

○米国支店利益税(米国実質関連所得から米国連邦所得税を控除した額に対して30%)

※米国支店利益税の課税対象額は、外国投資信託の純資産のうち米国に投資される部分の増減によっても変動します。

過去の実績においては、MLPからの収入の大部分は減価償却費等の費用や損失等で相殺され、米国実質関連所得は比較的抑えられてきました。しかしながら、米国実質関連所得は様々な理由で変動します。例えば、保有するMLPの投資活動の大幅な減速による減価償却費の減少は、米国実質関連所得の増加につながる可能性があります。この米国実質関連所得の増加は外国投資信託における支払い税額の増加と純資産の減少につながります。

・外国投資信託における上述の税額は、税務申告することで初めて確定します。外国投資信託では、MLPからの分配金に対して原則として最大21%の税率で源泉徴収されますが、その後、年1回税務申告を行い税額を確定することで、既に源泉徴収されている税と適切な調整が行われます。源泉徴収された金額が確定された税額より多い場合には還付を受け、源泉徴収された金額が確定された税額より少ない場合には追加納税となります。このように、外国投資信託が税務申告を行ったうえで確定される税額は源泉徴収された金額と異なることがあるため、税額が確定した時点において外国投資信託の純資産が変動し、この結果、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・なお、MLPからの分配金のうち、投資元本の払戻しに相当する部分については、これによって外国投資信託におけるMLPの取得原価が引下げられ、将来の譲渡益の増加につながる可能性があります。

※《米国のMLP保有に伴う外国投資信託における税務手続きについて》は、2019年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。

現地の税制が変更された場合等には、税率等が変更になることがあります。

・実質的な投資対象であるMLP等に適用される法律や税制、規制が変更されたり、新たな法律や税制、規制が適用された場合には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし (愛称: エネルギー・ラッシュ)

追加型投信／海外／その他資産

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社に確認してください。
信託期間	2023年6月9日まで(2013年6月28日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の総口数の合計が20億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当ファンドは繰上償還となります。
決算日	毎月13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし (愛称: エネルギー・ラッシュ)

追加型投信／海外／その他資産

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

各ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.1880%(税抜 年率1.0800%) をかけた額 ※日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.92%程度 (マネー・プール マザーファンドは除きます。)
実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して、 年率2.1080%程度(税抜 年率2.0000%程度) ※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入れているMLP等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、税務処理に関する費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)

(2019年12月20日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
株式会社千葉興業銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。